

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社南陽

【英訳名】 NANYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武内英一郎

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎学

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)
株式会社南陽北関東支店
(埼玉県熊谷市本町2丁目84番地 薬剤師会館1階)
株式会社南陽東京支店
(東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番16号
第8センタープラザ8階)
株式会社南陽関西支店
(兵庫県西宮市甲子園七番町17番28号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	23,276	26,910	31,836
経常利益 (百万円)	1,686	2,000	2,038
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,053	1,360	1,337
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,047	1,790	1,503
純資産額 (百万円)	14,283	16,192	14,739
総資産額 (百万円)	29,236	32,327	30,947
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	165.51	213.64	209.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	48.9	50.1	47.6

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.13	87.20

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復が続く中、企業の生産活動は高水準で推移するとともに、設備投資についても生産の増加に伴い増産投資の動きが出始めました。また、人手不足を背景とした所得環境の改善を受けて、個人消費についても持ち直しの動きが継続するなど、わが国経済は回復基調が鮮明になりました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、電子部品・半導体やロボットに関わる企業の生産活動が高水準で推移する中、設備機械並びに生産部品・消耗部品の販売が好調に推移したこと等により、売上高は26,910百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は1,855百万円（前年同期比15.5%増）、経常利益は2,000百万円（前年同期比18.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,360百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設機械事業

建設機械事業におきましては、熊本地震、九州北部豪雨等の災害復旧工事が継続して実施される中、販売部門においては、既存取引先への深耕による営業強化と社会インフラの補修に関連する商品の販売強化に努めるとともに、レンタル部門においては、災害等により需要が高まっている地域への設備強化を実施いたしました。この結果、売上高は9,620百万円（前年同期比3.8%増）となりましたが、セグメント利益については、前年同期はクレーンレンタルの終了により当該資産を売却したこともあり、1,057百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

産業機器事業

産業機器事業におきましては、世界経済の回復を受けて企業の生産活動は高水準で推移し、一部の部品については需給が逼迫するとともに、設備投資についても需要の高まりを受けて増産投資の動きが出始める中、好調が続くスマートフォン、車載用半導体、ロボット分野を中心に新商品の開拓と提案営業の強化に努めるとともに、継続して新たな生産部品・消耗部品の開拓と販売強化にも努めてまいりました。この結果、売上高は17,003百万円（前年同期比24.1%増）、セグメント利益は1,116百万円（前年同期比47.1%増）となりました。

砕石事業

砕石事業におきましては、公共工事は九州における被災地への復旧工事が優先され、事業を展開している地域においては厳しい状況が続く中、継続して民間企業への営業強化による中小規模の工事の受注獲得に努めるとともに、製造コストの価格転嫁に向けて販売単価の交渉にも努めてまいりました。しかしながら官需、民需ともに全体の工事量が減少したことにより売上高は286百万円（前年同期比6.0%減）、セグメント利益は9百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度に比べ1,379百万円増加（4.5%増）し、32,327百万円となりました。増減の主な内容は、現金及び預金が379百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が615百万円、投資有価証券が601百万円、電子記録債権が337百万円、商品及び製品が220百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ73百万円減少（0.5%減）し、16,134百万円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金が1,531百万円増加したものの、短期及び長期借入金が714百万円、リース債務が413百万円、その他流動負債が401百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ1,453百万円増加（9.9%増）し、16,192百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が1,022百万円、その他有価証券評価差額金が410百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は50.1%と前連結会計年度に比べ2.5ポイント上昇いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,268,000
計	19,268,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,615,070	6,615,070	東京証券取引所(市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数は、 100株であります。
計	6,615,070	6,615,070		

(注) 平成29年12月11日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		6,615,070		1,181		1,015

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 247,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,365,300	63,653	
単元未満株式	普通株式 2,470		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,615,070		
総株主の議決権		63,653	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南陽	福岡市博多区博多駅 前3丁目19 8	247,300		247,300	3.73
計		247,300		247,300	3.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,753	5,373
受取手形及び売掛金	10,209	10,824
電子記録債権	1,520	1,858
賃貸料等未収入金	670	644
商品及び製品	1,337	1,558
仕掛品	68	61
貯蔵品	3	3
その他	900	773
貸倒引当金	238	181
流動資産合計	20,224	20,916
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	6,174	6,274
その他(純額)	2,350	2,371
有形固定資産合計	8,524	8,646
無形固定資産		
のれん	107	82
その他	59	52
無形固定資産合計	167	135
投資その他の資産		
投資有価証券	1,738	2,340
その他	311	309
貸倒引当金	24	22
投資その他の資産合計	2,026	2,626
固定資産合計	10,718	11,408
繰延資産		
開発費	5	2
繰延資産合計	5	2
資産合計	30,947	32,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,984	10,515
短期借入金	1,236	1,050
1年内返済予定の長期借入金	631	467
リース債務	1,564	1,150
未払法人税等	220	278
賞与引当金	339	154
役員賞与引当金	60	
割賦利益繰延	491	398
その他	1,052	650
流動負債合計	14,578	14,664
固定負債		
長期借入金	597	232
役員退職慰労引当金	115	116
その他の引当金	² 382	² 388
退職給付に係る負債	346	351
その他	187	380
固定負債合計	1,629	1,470
負債合計	16,208	16,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,015	1,015
利益剰余金	12,051	13,074
自己株式	231	231
株主資本合計	14,017	15,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	1,018
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	115	134
その他の包括利益累計額合計	722	1,153
純資産合計	14,739	16,192
負債純資産合計	30,947	32,327

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	23,276	26,910
売上原価	19,135	22,337
差引売上総利益	4,141	4,572
割賦販売未実現利益戻入額	225	182
割賦販売未実現利益繰入額	91	89
売上総利益	4,275	4,666
販売費及び一般管理費	2,669	2,811
営業利益	1,605	1,855
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	19	22
持分法による投資利益	15	19
貸倒引当金戻入額	34	52
その他	56	67
営業外収益合計	139	177
営業外費用		
支払利息	48	31
その他	10	0
営業外費用合計	58	31
経常利益	1,686	2,000
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	41	
特別損失合計	41	0
税金等調整前四半期純利益	1,644	2,001
法人税、住民税及び事業税	413	543
法人税等調整額	177	98
法人税等合計	590	641
四半期純利益	1,053	1,360
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,053	1,360

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,053	1,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	406
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	114	7
持分法適用会社に対する持分相当額	42	15
その他の包括利益合計	6	430
四半期包括利益	1,047	1,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,047	1,790
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 当社が商品を販売したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
12百万円	7百万円

(2) 取引先に対する建設機械等の買取保証をしております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
30百万円	26百万円

2 その他の引当金の内容

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
跡地修復引当金 382百万円	388百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,145百万円	1,064百万円
のれんの償却額	10百万円	24百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	159	25	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	95	15	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	241	38	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	95	15	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	9,271	13,701	304	23,276		23,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	12		43	43	
計	9,303	13,713	304	23,320	43	23,276
セグメント利益	1,143	759	10	1,913	307	1,605

(注) 1 セグメント利益の調整額 307百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	9,620	17,003	286	26,910		26,910
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	23		31	31	
計	9,627	17,027	286	26,941	31	26,910
セグメント利益	1,057	1,116	9	2,184	328	1,855

(注) 1 セグメント利益の調整額 328百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	165円51銭	213円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,053	1,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,053	1,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,367	6,367

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第64期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月8日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	95百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

株式会社南陽
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 芳 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只 隈 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南陽及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。